

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R8	産業経済部	林 孝之

1 部の経営方針（部全体を俯瞰したマネジメントの目標）

No	経営方針・取組の方向性（業務、組織、人材に関するマネジメント目標を含む）
1	本市の産業に携わる多様な関係者との共創のもと、宇部市産業振興計画及び宇部市農林水産業振興計画に基づく戦略的な施策を推進し、産業の振興と地域経済の持続的な成長を実現する。
2	エネルギー価格の高騰をはじめとする物価高が長期化する中、社会情勢の変化を的確に捉え、市民の暮らしを守り、地域経済を下支えする施策を迅速かつ機動的に講じる。
3	成長産業の創出・育成、企業誘致の促進、県が整備を予定している新たな産業団地の誘致に取り組む。また、本市が将来も「ものづくりのまち」として輝き続けるため、GX戦略地域の選定を目指す。あわせて、中小企業等の人材確保、DX推進、競争力強化等を包括的に支援し、経営基盤の強化を通じて「強い産業」を次代へ継承する。
4	農林水産業におけるブランド力の強化や先進技術の活用といった戦略的な取組を進める。あわせて、多様な担い手の確保・育成、宇部の食の魅力発信、地産地消の促進、販路拡大、生産力の強化を一体的に推進し、次代を担う「強くて稼げる農林水産業」の確立を図る。
5	過去の慣習や前例にとらわれず、常に目的意識を持って業務にあたることで、未来を見据えて行動する、実行力と成長力のある組織づくりを進める。
6	職員一人ひとりが責任と主体性をもって職務に全力で取り組み、仕事と私生活を両立しながら、いきいきと働くことができる職場風土を醸成する。
人財育成・内部統制	過去の慣習や体制にとらわれず、未来を見据え、情熱を持って前向きにチャレンジする職員の育成に取り組む。 内部統制の推進に向けた各職階における役割の認識とその着実な実行を図ることで、凡事徹底を実践する職場風土を醸成する。

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	産業政策課	大西 義紀

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
宇部市産業振興計画に基づき、「次世代へつなげる活力に満ちた強い産業のまち」を目指して、新産業の創出や、地元企業の経営力強化と事業継続、本市産業を支える多様な人材の確保・育成等に産学公金が連携して取り組む。 また、宇部港港湾計画に沿った港湾整備事業(国・県事業)の促進及び宇部港の利活用に取り組むとともに、カーボンニュートラルの実現に向け、カーボンニュートラルコンビナート(CNC)・ポート(CNP)の形成をはじめ、中小企業等の脱炭素化に向けた取組を支援する。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	「人材確保ワンストップ相談窓口」を中心に、関係機関や行政等がそれぞれの強みを活かして一体的な支援に取り組むことにより、多様な人材の確保や活用が図られる。	総合戦略	新規に人材確保ができた企業数(社)【累計】	R8年度 45社	35社	45社
2	社会経済環境が変化する中、市内中小企業が安定的に成長し、持続可能な事業を営むための基盤が強化される。	前期実計(重点2-②)	事業継続・承継に取り組んだ企業数(社)【累計】	R8年度 48社	53社	65社
3	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、官民一体となって地域脱炭素の推進に取り組み、環境に配慮した持続可能な産業が構築される。	その他	脱炭素に取り組んだ市内中小企業等の件数(件)【累計】	R8年度 297件	147件	297件
4	山口県赤間硯生産協同組合等と連携し、後継者への技術伝承が進んでいる。	—	後継者として取り組んだ人数(人)【累計】	R8年度 2人	1人	2人
人財育成/内部統制	- 法令や要綱等の遵守による凡事徹底を基盤とする一方、対話を通じて前例踏襲を排した業務改善を推進する。 - 管理職は部下の成長を促す指導(スキルレベルに応じた指示指導)を徹底し、成果を正当に評価し明確に称賛する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
9人		1人	

会計年度職員	臨時職員
1人	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	物価高騰対策関連事業	安心安全1	—	445,900千円	エネルギー価格の高騰をはじめとする物価高が長期化する中、社会情勢の変化を的確に捉え、市民の暮らしを守り、地域経済を下支えする施策を迅速かつ機動的に講じる必要がある。
-	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市民の家計負担の軽減を図るとともに、地元事業者を後押しして市内経済の活性化につなげるため、プレミアム率を40パーセントとした商品券を発行する。 ・エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の中小企業等に対し、省エネ設備の導入を支援することで、生産性の向上と脱炭素化を同時に後押しする。				迅速かつ確実な事務遂行(実行)と支援(実効) 現状(R7年度末) — R8年度末 商品券 利用率 99%
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	人材確保・活用促進事業	重点実装①-1	未来2	9,500千円	市内中小企業等においても人材不足が経営上の課題となっていることから、関係機関と連携した総合的な支援が必要である。また、若者の市外流出が続く中、市内企業の魅力を周知し、若者の市内就職を促進することが必要である。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・商工会議所と連携した「人材確保ワンストップ相談窓口」の設置や求人情報の発信支援を通じ、中小企業等の人材確保を支援する。 ・企業が人材確保の取組を戦略的に実践できるよう、人材の確保・定着やインターンシップに関する勉強会を実施する。 ・効果的な企業情報の発信や働きやすい職場環境づくり等、企業の魅力向上に向けた取組を支援する。 ・商工会議所や市内教育機関等と連携し、若者と市内企業のマッチング機会を創出する。				新規に人材確保ができた企業数(社)【累計】 現状(R7年度末) 35社 R8年度末 45社
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	中小企業等経営基盤強化事業	重点実装①-1	未来2	7,658千円	市内中小企業等が継続的に発展するためには、付加価値や生産性の向上を通じた競争力強化が必要である。また、経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継に向けて早期から計画的に取り組むことが重要である。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・市内中小企業等の競争力強化を図るため、新商品開発、付加価値の創出、新規事業分野への参入、販路開拓等に取り組む企業を支援する。 ・企業がビジネスモデルの変化に対応できる体制を構築するため、自社の変革に向けて行動できる人材の育成を支援する。 ・事業承継の早期着手や後継者の育成を目的に、関係団体と連携して、経営計画の策定からその実践までを伴走支援する。 ・市内の農林水産業者及び飲食物取扱事業者を対象に、地域資源を活用した魅力ある商品開発や販路拡大を支援する。				事業継続・承継に取り組んだ企業数(社)【累計】 現状(R7年度末) 53社 R8年度末 65社

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	企業CN(カーボンニュートラル)推進事業	重点実装 ①-1	未来2	49,189千円	- 本市の排出量の大部分を占めるコンビナート企業に対し、国・県と連携しながらGX等のエネルギー転換に向けた取組を支援する必要がある。 - 脱炭素の取組を市内全体に広げるため、サプライチェーンを担う中小企業等に対しても、CNの周知啓発や省エネ・再エネに資する取組を支援する必要がある。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 宇部市環境基本計画及び県・港湾の脱炭素化計画に基づき、庁内関係課(企業立地推進課、環境政策課等)、山口県、各協議会等と一体となって、市内のコンビナート企業や中小企業等による脱炭素化の取組を支援する。 - GX型コンビナートへの構造転換やGX産業の集積を図るため、山口県やコンビナート企業と連携して、「GX戦略地域」の選定を目指す。				脱炭素に取り組んだ市内中小企業等の件数(件)【累計】 現状(R7年度末) 147件 R8年度末 297件
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	赤間硯振興対策事業	重点実装 ①-1	未来2	11,334千円	市内唯一の伝統的工芸品である赤間硯は、現在、職人が2人にまで減少しており、伝統を絶やさないために、後継者の育成を支援していく必要がある。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 山口県赤間硯生産協同組合と連携し、後継者の育成を支援するとともに、赤間硯の魅力を発信する。 - 後継者が北部地域で活動することを踏まえ、移住定住推進課及び北部地域振興課とも連携をしたうえで、後継者インターンシップの実施や地域おこし協力隊制度の活用を通じて、新たな後継者を発掘する。				後継者として取り組んだ人数(人)【累計】 現状(R7年度末) 1人 R8年度末 2人

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	企業立地推進課	中祖 敏文

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

若者の市外流出や人口減少・少子高齢化の進行により、生産年齢人口の減少が見込まれる中、本市が持続的発展を遂げていくため、県との連携による企業誘致を推進することで、次代を担う魅力的で多様な雇用の場を創出するとともに、「次世代につながる活力に満ちた強い産業のまちづくり」を進めていく。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	地域産業の活性化及び若者の定着や所得の向上を図るため、企業誘致等による魅力的な雇用の場が創出されている。	前期実計(重点2)	起業創業や事業所等誘致による雇用創出人数(人)【累計】	120人 (R8)	215人	240人
2	地域産業の活性化や生産年齢人口の拡大を図るため、新たな企業進出や既存企業の事業拡大等を促進する。これにより長期的には税収が増え、市民サービスの財源が確保される。	その他	企業誘致等件数(件)	4件	4件	4件
人財育成/内部統制	・課内全員で業務改善目標を検討・設定・実践することで、前例にとらわれず積極的に見直し・改善ができる人材の育成を目指す。 ・職員が各職階における役割について認識し、適切にチェック等の取組を進め、内部統制を推進する。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
5	1		

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	企業誘致対策事業	重点実装 ①-1	未来2	66,960千円	企業を誘致することで良質な雇用機会が創出され、若者の定着や所得の向上が図られる。企業誘致の受け皿となる産業団地の残り区画が少なくなっていることから、県が整備を検討している新産業団地の誘致に向けて、積極的に働きかけを行っていく必要がある。
1 2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・用地取得奨励金、雇用奨励金等の奨励制度をPRするとともに、県と連携した企業訪問を実施し、市内への企業誘致を推進する。 ・工場適地(空き工場や未利用地)の情報収集を行い、産業団地と併せて企業誘致に取り組む。 ・県が整備を検討している新産業団地の誘致に向けて、積極的に働きかけを行っていく。 ・地域経済牽引事業に取り組む事業者に対して固定資産取得費用の一部などを補助し、先進的分野の事業拡大を支援する。 ・GX型コンビナートへの構造転換やGX産業の集積を図るため、県やコンビナート企業、産業政策課・環境政策課と連携して、「GX戦略地域」の選定を目指す。				企業誘致件数(件) 現状(R7年度末) 2件 R8年度末 2件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	オフィス誘致推進事業	重点実装 ①-1	未来2	11,933千円	首都圏等の企業のサテライトオフィスを誘致することで良質な雇用機会が創出されるとともに、まちなかやウォークアブルエリアのにぎわいが創出されている。
1 2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	家賃補助、施設整備補助等の補助制度を活用し、中心市街地活性化推進課と連携して、まちなかやウォークアブルエリアをはじめとした市内にオフィス等の誘致を推進する。				オフィス誘致件数(件) 現状(R7年度末) 2件 R8年度末 2件

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	成長産業創出課	中角直人

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由

・産学公金の連携による「宇部市成長産業推進協議会」を核とし、産業集積や大学等の高等教育機関、試験研究機関の立地など、本市の持つ高いポテンシャルを生かしながら、成長産業分野での研究開発を加速化させ、研究開発シーズを活用した起業や事業化を進める。
 ・市内企業のDX化を支援して「稼ぐ力」の向上を図り、市内企業が成長産業分野へ参入しやすい状況を作り出すことなどを通じて、将来に期待の持てる産業へ変革させることにより、地域経済の活性化及び若者にとって魅力のある雇用の創出を図る。
 ・起業やスタートアップに興味を持つ若者や大学等の研究者をはじめ、市内企業や支援機関等の多様な主体が参画するコミュニティを活性化し、起業機運の醸成や起業のための情報共有のほか、若者のビジネス人材としてのスキルアップや市内企業とのつながりの創出を図ることで、起業・新規事業の創出や、若者の地元への定着、市内企業等によるオープンイノベーションの創出を図る。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	研究開発プロジェクトの進捗による起業や事業化により、産業の集積や魅力ある雇用の創出、市内企業の稼ぐ力の強化並びに地域経済の活性化が図られる。	前期実計(重点2)	成長産業の起業・事業化件数(件)【累計】	5件 (R8年度)	7件	8件
2	起業コミュニティの取組により、起業・新規事業の創出や、市内企業等によるオープンイノベーションの創出が図られる。	総合戦略	起業コミュニティへの年間参加者数(人)	50人 (R8年度)	201人	251人
3	起業コミュニティや山大・高専と連携した取組により、若者のビジネス人材としてのスキルアップや若者の地元への定着が図られる。	総合戦略	地域イノベーション人材の地元就職者数(人)【累計】	3人 (R8年度)	6人	8人
4	市内企業のDX化を支援することで、企業が新しいことに挑戦するための人材や資金の余裕を生み出し、市内企業の成長産業分野への参入が図られる。	総合戦略	DXの取組件数(件)【累計】	10件 (R8年度)	8件	13件
人財育成/内部統制	・「共創」の視点の下、責任と主体性をもって、地域課題の解決を導ける人材の育成を目指す。 ・市民から信頼される行政を目指し、適正な業務処理を徹底するとともに、公務員として適切な行動を徹底していく。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6人			

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	成長産業創出事業	重点実装 ①-1	未来2	120,630千円	生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、本市が将来にわたって持続的に発展していくためには、地場産業や高等教育機関、試験研究機関など、本市の持つ強みを生かして、高い競争力を持つ強い産業を創出するとともに、その波及効果を市内企業につなげていくことが重要である。そのため、研究開発シーズの起業・事業化、研究開発の各成長段階に応じた支援や事業拡大期における資金調達の支援、研究者同士や研究者と関連企業の連携を通じて、優れた差別化戦略や革新的な技術開発を行うことが必要である。
1	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・「宇部市成長産業推進協議会」を取組の推進プラットフォームとし、大学の研究シーズ等の収集・調査・研究、共同研究事業者等とのマッチング、事業化に向けたハンズオン支援、研究開発の拠点化につながる取組を行う。 ・補助制度等により創業段階・研究開発推進段階・実証段階・産業集積段階の各フェーズに応じた支援や、地域金融機関等からの出資と連携し、企業の円滑な資金調達をサポートするなど、成長産業の創出・育成を推進する。 ・「うべ産業共創イノベーションセンター 志」を拠点とする起業コミュニティにおいて、成長産業の創出と市内企業とのオープンイノベーションを通じ、新たな事業展開や人材の確保など、市内企業への波及効果を生み出す。				成長産業の起業・事業化件数(件)【累計】 現状(R7年度末) 7件 R8年度末 8件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	オープンイノベーション推進事業	重点実装 ①-1	未来2	56,215千円	本市では、多くの学生が高等教育機関の卒業後、市外、県外に流出している。今後、若者の流出を減らし、市外から若者を呼び込むためには、研究開発シーズを活用した起業や事業化を進めるほか、地元企業が成長産業分野へ参入しやすい状況を作り出し、若者にとって魅力ある雇用を創出する必要があるが、新しい分野へ挑戦するノウハウやマンパワー、資金の不足等により、地元企業が成長産業分野へ参入する事例は少ない状況にある。また、これまでの当課の取組において、スタートアップの創出や成長産業分野における事業化につながった事例はあるが、雇用の創出や既存市内企業への波及効果については限定的である。今後も、大学や市内企業など、様々な主体が連携・協力した取組を継続し、オープンイノベーションを促進する必要がある。
2	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
3	・「うべ産業共創イノベーションセンター 志」を拠点とする起業コミュニティにおいて、起業を目指す若者などへの実践的な支援を行うことで、起業マインドの醸成を図るとともに、大学等の研究開発シーズや企業ニーズを的確に把握し、マッチングさせることで、研究者や市内企業等によるオープンイノベーションを促進する。また、成長産業分野の市内企業の資金調達を支援するため、ピッチイベント等への参加等について、専門のコーディネーターによる企業の状況に応じた伴走支援を適宜実施する。 ・山口大学や宇部高専と連携した人材育成の取組や、補助制度(若者起業家チャレンジ補助金)により若者を支援することで、イノベーション人材の育成を図る。 ・県「Y-BASE」と連携し、市内企業のDX化を支援することで、企業が新しいことに挑戦するための人材や資金の余裕を生み出し、市内企業による成長産業分野への進出を促進する。				①起業コミュニティへの年間参加者数(人) ②地域イノベーション人材の地元就職者数(人)【累計】 ③DXの取組件数(件)【累計】 現状(R7年度末) ① 201人 R8年度末 ① 251人 ② 6人 ② 8人 ③ 8件 ③ 13件
4					

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	農業振興課	岡本賢一郎

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
認定農業者や新規就農者、農業参入企業等、次世代へ繋ぐ多様な担い手の確保・育成を図るとともに、農地の集積・集約化を推進する。 農作物の生産性の向上、農作業の省力・効率化に向け、ICT・IoT等の先端技術を活用したスマート農業の促進と市場のニーズを捉えた収益性の高い農産物への転換を進め、第五次総合計画と農林水産業振興計画に掲げる「強くて稼げる農林水産業の振興」を目指す。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	所得向上・規模拡大を図る意欲のある農業者が中核経営体となって地域農業を支え、持続可能な強くて稼げる農業を実現する。	前期実計(重点2)	新規認定農業者数(人)【累計】	R8年度 102人	105人	108人
2	生産効率性と収益性の高い農産物への転換が進むことで、持続可能な強くて稼げる農業を実現する。	前期実計(重点2)	市場ニーズを捉えた農産物の生産量(トン)【累計】	R8年度 310トン	304トン	365トン
3	多様な担い手に農地を集積し、効率的な生産・安定供給が進むことで、持続可能な強くて稼げる農業を実現する。	前期実計(施策1-3)	多様な担い手による農地の集積面積(ha)【累計】	R8年度 210ha	198.4ha	240ha
4	農作業の省力・効率性を上げ、生産力を強化することで、品質や生産性・収益性の高い、持続可能な強くて稼げる農業を実現する。	個別計画(宇部市農林水産業振興計画)	スマート農業の取組に対する支援制度活用件数(件)【累計】	R8年度 40件	39件	47件
5	地元1次産品の需要拡大と地産地消を推進することで、持続可能な強くて稼げる農業を実現する。	個別計画(宇部市農林水産業振興計画)	地産地消推進拠点数(件)【累計】	R8年度 8件 【参考値】15件	5件	8件
人財育成/内部統制	市職員として必要不可欠なルールの理解や知識の習得のため、各種研修の受講や、OJT、自己啓発を行うことにより個人のスキルアップを図る。また、報告・連絡・相談を徹底し、風通しの良い職場環境づくりを行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
9人			

会計年度職員	臨時職員
1人	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	多様な担い手確保・育成事業 中核経営体支援事業	安心安全1 重点実装 ①-1	—	43,183千円	農業従事者の高齢化・減少が進む中で、次代の農業の多様な担い手である新規就農者・認定農業者・農業参入法人等を確保・育成し、地域農業を支える中核経営体を支援する必要がある。 (農家数:H17 2,676戸 ⇒ H27 1,754戸 ⇒ R2 1,376戸)
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 生産資材価格の高騰が農業経営に深刻な影響を与える中、地域農業の中心を担う農業者に対して、物価高騰緊急対策支援を行う。 - 就農希望者の裾野を広げるため、移住就農相談会等に出展するとともに、移住定住推進課や生産組合等と連携してオーダーメイド型の就農ツアーを企画し、希望者を随時受け入れる。また、農大生との面談を通じて、本市での就農・就業を促す。 - 農業に関心のある他業種の法人に対して、県と連携した参入支援や既存の農業法人の経営基盤の強化などに取り組む。				新規認定農業者数(人)【累計】
					現状(R7年度末) 105人 R8年度末 108人
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	稼げる農産物生産推進事業	重点実装 ①-1	未来2	3,152千円	本市の農業は、水稻が中心であるが、米単価は市場動向や気候に左右され、不安定な状況にあるため、収益性の高い農産物への転換や個性ある農産物づくりの推進が必要である。 (農業産出額:R元 26億9千万円 ⇒ R8 18億5千万円 施策なしだと17億7千万円)
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 支援対象品目に「きぬむすめ」を追加し、安定的な品質及び収量を確保することによって、農業者の所得向上を図る。 - 収益性の高い農産物への転換にあたっては、美祢農林水産事務所やJA等と連携して、作付けに対する技術指導や販路等の支援を行う。				市場ニーズを捉えた農産物の生産量(トン)【累計】
					現状(R7年度末) 304トン R8年度末 365トン
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	遊休農地対策事業 農地集積促進事業	—	—	6,343千円	農業者の減少により、経営耕地面積が年々減少している。新たな担い手や意欲ある農業者の生産力強化・効率的な営農を促進するために、農地の集積・集約化を図る必要がある。 (経営耕地面積:R2 1,212ha ⇒ R8 1,084ha 施策なしだと1,049ha)
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	- 農業法人、認定農業者、新規就農者などの多様な担い手に対し、継続的に各種農産物の作付を勧奨する。 - 農業者や地域の関係者等による話し合いの場を設け、将来の農地利用に関する目標地図を共有し、農業委員会と連携して農地の幹旋・集積を促進することで、遊休農地や耕作放棄地の解消を図る。				多様な担い手による農地の集積面積(ha)【累計】
					現状(R7年度末) 198.4ha R8年度末 240ha

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
4	スマート農業推進事業	—	未来2	12,024千円	農作業の省力化・効率化による担い手の負担軽減、データ活用による生産性の向上と品質の安定化、若年層にとって魅力的な農業経営の実現といった、多角的な課題の解決策としてスマート農業を導入する必要がある。(基幹的農業従事者数:846人 基幹的農業従事者数の平均年齢:72.3歳)
	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・ICT・IoT等先端技術を活用したスマート農業を促進するため、農業者や新規就農・就業者に対して、機器の導入に係る支援を行う。 ・農機具メーカーの協力のもと、セミナーを通じたスマート農業の普及啓発を行う。				スマート農業の取組に対する支援制度活用件数(件)【累計】 現状(R7年度末) 39件 R8年度末 47件
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
5	うべ産農畜産物消費拡大事業	—	未来2	9,934千円	地元農畜産物の供給は、市民にとっては新鮮な食材の確保に加え、優先購入による郷土愛を深めるきっかけになると考えられる。消費拡大を生産振興へと好循環させることにより、地域農業・畜産業の持続的な発展と経済の活性化を図る必要がある。
	R8年度の実施内容(何をやるか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・うべ産農畜産物の消費を促進するため、地産地消推進拠点となる「やまぐち食彩店」の店舗数の拡大を図るとともに、水産振興課や市内飲食店等と連携したイベントの開催により、うべ産農畜産物の認知度を高める。 ・本市の特産品のお茶に関しては、玉露の生産拡大に加え、茶園再生の取組と並行して、新たな担い手の確保についても協議を重ね、県、JA、山口大学等と連携して、持続可能な産地の形成に取り組む。				地産地消推進拠点数(件)【累計】 現状(R7年度末) 5件 R8年度末 8件

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	農林整備課	元井 繁樹

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
強くて稼げる持続可能な農林業の振興のため、農業基盤・中山間地域の環境整備を進める。 農業基盤の整備については、有害鳥獣による農産物等への被害を抑制するため、捕獲活動や侵入防止柵等の設置による鳥獣被害防止対策を推進する。また、ため池改修など農業用施設の整備・維持管理を推進し、安心して農作業に取り組める環境整備を行う。 次に、中山間地域の環境整備については、森林の水源涵養・土砂流出防備などの公益的機能が十分に発揮されるよう、森林環境譲与税等を活用し森林の保育や整備を行う。また、水環境を保全するため、農業集落排水施設・浄化槽の適切な維持管理を行う。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	鳥獣の捕獲・農地の防護等の手段により、鳥獣による農産物被害額を抑制することで、営農意欲の維持が図られる。	前期実計(施策1-3)	鳥獣による農産物被害額(円)	27,320千円以下 (R8年度)	18,584千円	18,584千円以下
2	私有林の整備を支援することにより、私有林の二酸化炭素吸収・国土保全・水源涵養などの公益的機能が十分に発揮される。	個別計画(宇部市農林水産業振興計画)	私有林整備面積(ha)【累計】	30ha (R8年度)	17.9ha	25.0ha
3	下流に保全する必要がある建物・施設が存在するため池を改修することにより、土砂災害のリスクが除去される。	個別計画(農業農村整備事業管理計画)	ため池の改修箇所数(箇所)【累計】	4箇所 (R14年度)	0箇所	0箇所
人財育成/内部統制	・研修等を利用しスキルアップを図ることで、自ら考え行動し挑戦する職員の育成に努める。 ・凡事徹底を心掛けるとともに、朝礼等を活用し情報共有することで風通しの良い職場づくりを行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
12人			

会計年度職員	臨時職員
2人	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目 標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
1	有害鳥獣捕獲対策事業	—	—	13,806千円	鳥獣による農産物の被害については、R4年度からR6年度は減少傾向にあったがR7年度は増加している。有害鳥獣対策を行うことで農産物被害を軽減させる必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	・宇部市鳥獣被害防止計画に基づき、宇部猟友会及び宇部北猟友会と連携し有害鳥獣の駆除や被害防除を行う。 ・有害鳥獣の出没状況を把握するため、市公式LINEを活用した通報システムの運用を開始する。 ・イノシシの捕獲数については、R6年度はR5年度に比べて減少したがR7年度は回復傾向にある。引き続き被害防止のため侵入防止柵等の設置に対する支援を行う。特にサル対策として、侵入防止柵の設置や放置果樹の撤去をはじめとする効果的な対策を盛り込んだ『地域ぐるみ活動プラン』の作成を支援するとともに、山口県農林総合技術センターとの連携によるGPSとドローンを使った追い払いの実証を行う。				農業団体等による侵入防止柵等の設置に対する支援(m) 現状(R7年度末) 38,324m R8年度末 41,588m
2	民有林整備事業	—	—	25,638千円	本市では林業経営に適さない森林が多いため、森林施業が十分に行われておらず、森林が本来保有する公益的機能が十分に発揮されない状況にある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	森林環境譲与税等を活用し、除伐・間伐、作業道開設などの森林施業を支援するとともに、林業者の作業の効率化、負担軽減を図るため、GNSS測量機器や高性能作業機械の導入に対する助成を行う。また、R7年度に経営管理権を設定した森林について、所有者に代わり市がカルスト森林組合の協力のもと森林施業を実施する。				私有林での除伐・間伐支援件数 現状(R7年度末) 23件 R8年度末 25件
3	ため池整備事業	—	—	9,450千円	老朽化により危険ため池に指定されたため池について、被害防止のため改修する必要がある。
	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	山口県が事業主体となり、西ヶ浴ため池では詳細設計、おみやため池および岸高ため池では実施計画策定として概略設計や効果算定等、また、飛田ヶ迫ため池では情報整備として測量やボーリング調査等を実施する。これらの事業に対して負担金を支払うとともに、R14年度末までの完成目標に向け、山口県美祢農林水産事務所や地元関係者との協議を進める。				ため池の改修箇所数(箇所)【累計】 現状(R7年度末) 0 R8年度末 0

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	水産振興課	谷 信幸

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
漁業振興を図り、市民への安心・安全な水産物の提供に寄与するため、水産業の担い手の確保・育成、漁業資源の維持・増殖、水産物の販路拡大を推進するとともに、本市が管理する漁業生産基盤施設や漁港区域内の海岸環境を整備し、強くて稼げる持続可能な水産業の実現に取り組む。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	うべ産水産物の魅力を発信することで、付加価値を向上させるとともに、消費の拡大につなげる。	個別計画(宇部市農林水産業振興計画)	うべ産水産物の年間取扱高(円)	R8年度 3.5億円 【参考値】5.5億円	3.3億円	3.5億円
2	水産資源を持続的に利用することで、漁業経営の安定化を図る。	前期実計(重点No.2)	1経営体当たりの年間漁獲量(トン)	R8年度 4.7トン	4.7トン	4.7トン
3	若くて意欲的な漁業者が増加することで、漁業経営の持続化を図る。	その他	新規研修開始者数(人) 【累計】	R8年度 2人	0人	2人
4	海岸高潮対策事業を実施することで、海岸背後地の津波や高潮による被害の防止を図る。	個別計画(山口県海岸保全基本計画)	床波漁港海岸保全施設の整備(事業費ベースの進捗率)	R8年度 51.7%	40.6%	42.9%
人財育成/内部統制	・職員の心と体の健康を守るため、健康診断等の受診を促進するとともに、前向きなチャレンジを応援し、業務に主体的に取り組む職員の育成を図る。 ・情報共有を行うとともに、風通しの良い職場風土を醸成し、職員の意識改革と事務処理の適正な執行につなげる。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
6人			

会計年度職員	臨時職員

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	うべ産水産物認知度向上推進事業	重点実装 ①-1	未来4	3,507千円	R7年度市民意識調査において、「うべ産農林水産物を身近に感じている」と回答された割合は41.1%で、「感じていない」が44.8%となっており、うべ産水産物の認知度向上を図り、地域内消費を促進するための取組を推進していく必要がある。また、山口DCキャンペーン等を活用し、県内外にうべ産水産物の魅力を発信していく必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	うべ産水産物の消費拡大を目指して、山口DCキャンペーンの期間中に、宇部牛とコラボレーションした『ぶちうま！海鮮と和牛の饗宴2026』を飲食店との共創により開催するとともに、『第4回レンチョウまつり』を飲食店・鮮魚店との共創によりR7年度に引き続き開催する。また、異業種との意見交換や情報共有をする場として、『うべ産水産物官民連携プラットフォーム』を活用し、うべ産水産物の魅力を発信するとともに、認知度向上を推進する。				うべ産水産物の年間取扱高(円) 現状(R7年度末) 3.3億円 R8年度末 3.5億円
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	漁業資源対策補助事業	重点実装 ①-1	未来2	6,027千円	水産資源の減少に伴い、R6年の漁獲量は924トンとなっており、10年前の1,633トンに比べて43%減少している。ただし、R5年の漁獲量911トンからはほぼ横ばいとなっている。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	漁業資源を確保するため、県及び漁業関係団体と連携して、漁協等が実施する種苗放流事業を支援するとともに、漁場環境の聞き取りなどを実施し、その種苗放流や漁礁整備の効果を評価・検証する。また、漁協等が主体的に取り組む栽培漁業を支援する。				1経営体当たりの年間漁獲量(トン) 現状(R7年度末) 4.7トン R8年度末 4.7トン
目標No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	水産業担い手育成確保支援事業		—	3,375千円	漁業就業者は年々減少しており、高齢化も進行している。また、不安定な収入や働きやすい環境が整っていないなどの課題もあることから、R6年の就業者は197人となっており、10年前の364人に比べて、46%減少している。
3	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	国・県・漁協と連携し、指導者の掘り起こしを行い、漁業就業フェアにおいて、新規漁業就業希望者とのマッチング活動を支援するとともに、着業後は最大3年間の生活支援金の給付を行うなど、漁業経営の安定化を支援する。				新規研修開始者数(人)【累計】 現状(R7年度末) 0人 R8年度末 2人

目 標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	床波漁港海岸保全事業費		—	50,000千円	H23年3月に発生した東日本大震災において、堤防を越えた津波により甚大な被害が発生した。海岸保全施設は、S34年の伊勢湾台風などによる高潮被害等を契機として整備された施設が多く、築50年を経過した施設が約4割あり、R12年には約7割まで増加するなど、急速な老朽化が見込まれる。
4	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	海岸背後地の住民の生命と財産を守るため、消波ブロックの設置、護岸の嵩上げ等を実施する。				床波漁港海岸保全施設の整備(事業費ベースの進捗率)
					現状(R7年度末) 40.6% ▶ R8年度末 42.9%

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R8	卸売市場	石原貴裕

1 課の使命

市民生活、まちづくりにおいてどのような責務を負っているか、存在理由
市場施設の整備及び市場における卸売、その他の取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、日々の市民生活に欠かせない生鮮食料品の流通拠点としての使命を果たす。

2 課の目標

No.	使命を果たすために目指す状態、到達点	関連計画	指標(単位)	最終目標 (最終目標年度)	R7実績(見込)	R8目標
1	竣工から50年以上が経過した中央卸売市場は、施設の老朽化や設備機能の低下とともに耐震性能の低い施設も存在している。一方で、取扱量や取扱高の大幅な増加は見込めず、また、物流の変化への対応も必要となっており、それらを踏まえた市場の再整備を行うことにより、将来的に合理的で持続可能な市場運営が図られる。	—	市場再整備の実施	R11年度	再整備の方向性の決定	施設整備事業者の決定及び耐震改修実施設計業務の実施
2	竣工から50年以上が経過した地方卸売市場は、施設の老朽化や設備機能の低下も見られる。一方で、漁獲量や取扱量、取扱高の減少、多様化する消費者ニーズへの対応も必要となっている。それらを踏まえた市場の再整備を行うことにより、将来的に合理的で持続可能な市場運営が図られる。	—	市場再整備の実施	R14年度	基本構想策定及び再整備の方針決定	R9年度からの再整備工事に向けた各種設計業務の実施
人財育成/内部統制	・前例踏襲にとらわれない業務遂行とともに、各担当外業務についてもバックアップができる人材の育成に努める。 ・R7年度から直営とした地方卸売市場について、R8年度も引き続き課内職員全員が業務に携わることで業務内容を漏れなく把握し、健全かつ適正な管理・運営を行う。					

3 課の人的資源(R8.4.1時点)

正規職員	うち定年延長	うち再任用	
5		1	

会計年度職員	臨時職員
0	

4 R8年度の主な取組（※重点順）

目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	宇部市中央卸売市場再整備事業	—	未来2	26,000千円	生鮮食料品の流通拠点となる市場機能を維持するため、耐震性能が低いことが判明した仲卸事務所及び市・卸売事務所について、早急かつ経済的な整備を行う必要がある。また、卸売場について、耐震・改修工事に向けた実施設計業務を行う必要がある。
1	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	仲卸事務所及び市・卸売事務所について、リースによる施設整備を行うこととし、事業者選定のための公募型プロポーザルを実施し、契約後は早急に着工する。また、耐震改修を施す卸売場について、営繕課と連携を図り、R6年度に実施した耐震診断・基本設計に基づいて、耐震・改修工事に向けた実施設計業務を行う。				・プロポーザルによる事業者決定後、着工 ・耐震・改修実施設計業務の実施 現状(R7年度末) R8年度末 再整備の方向性の決定 ▶ 事務所の整備着工及び耐震改修実施設計業務の完了
目標 No.	事業名・取組名	市長方針書	未来PJ	R8予算額(千円)	事業実施の必要性(市民にとって何が良くなるか、まちがどう変化するか)やボトルネック
	宇部市地方卸売市場再整備事業	—	未来2	29,100千円	施設が老朽化した地方卸売市場について、生鮮食料品の流通拠点となる市場機能を維持するため、R7年度に策定した「宇部市地方卸売市場再整備基本構想」に則り、再整備を実施する必要がある。
2	R8年度の取組内容(何をするか簡潔・明瞭に)				取組の進捗を測る目標(アウトプット指標)
	R8年度は、本格的な再整備のスタート年度となり、「耐震診断(耐震・改修)基本設計」「活魚棟・食堂新築基本設計」「活魚棟設備設置基本・実施設計」「仮設駐車場設計」などの各設計業務について、営繕課及び土木河川課と連携を図りながら実施し、R9年度以降の事業に備える。				・建築関係設計業務の実施 ・仮設駐車場設計業務の完了 現状(R7年度末) R8年度末 基本構想策定・整備方針決定 ▶ 建築関係設計業務の継続